

COP15 が生物多様性の損失に関してさらなる取り組みが必要であることを強調

健全で機能的な生態系こそが社会を支えています。生態系は私たちが呼吸する酸素を生み出し、気候変動を緩和し、世界経済の少なくとも 55%を支えていると言われます。したがって、生態系の破壊と生物多様性の損失を元に戻す必要があります。以下、BNP パリバ・アセットマネジメントの ESG アナリスト（生物多様性担当）Robert-Alexandre Poujade が、最近開催された生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）の成果と、生物多様性の損失に対処するために投資家が講じることができるいくつかのステップについて解説します。[1]

気候変動と生物多様性の損失が複雑に絡み合っていることを勘案すると、環境に関する投資戦略は気候変動と生物多様性の損失に対処するのに役立つと考えられます。地球資源を回復、保護、維持し、持続可能なネットゼロ経済への移行を達成するには、今後数十年で数兆ドルが必要になります。

調査によると、生物多様性への資金提供は、コストではなく投資と捉えられると示されています。この資金は、世界経済を支え、財政的、経済的、生態学的な利益をもたらす重要な生態系サービスの維持につながります。別のある調査によると、自然の破壊によって毎年推定 1.4 兆米ドル（約 183 兆円、以下為替レートは 1 米ドル = 130.47 円で換算）、つまり世界の GDP の 1.6%にあたる経済損失がもたらされていることが分かっています。また、世界の GDP の半分を超える推定 44 兆米ドル（約 5741 兆円）の経済価値の創出は、自然やそのサービスに中程度から高度に依存するとされています。[2]



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world

生物多様性に焦点を当てた運用商品の数は増加しているものの、気候に焦点を当てたファンドの数には到底及びません。モーニングスターによると、生物多様性に焦点を当てた戦略は、約 16 億米ドル（約 2088 億円）を運用する 14 ファンドがあります。対照的に、気候に焦点を当てたものは約 1100 ファンド、3500 億米ドル（約 46 兆円）に上ります。

自然保護に向けた取り組み

COP15 では、約 200 カ国が「昆明-モントリオール生物多様性グローバルフレームワーク（GBF）」に合意しました[3]。その目玉となるのが、2030 年までに自然の 30%を保護するという「30×30」の目標です。これは、経済的にも理にかなっていると考えられます。ケンブリッジ大学のレポートによると、世界の陸地と海の 30%を保護することによる経済的利益は、関連するコストを 5 対 1 の比率で上回っているとされています。

また、各国政府は自然に有害な補助金を段階的に廃止することを約束しました。生物多様性の損失に関連する補助金によって、年間約 2 兆米ドル（約 261 兆円）の費用がかかると推定されています。

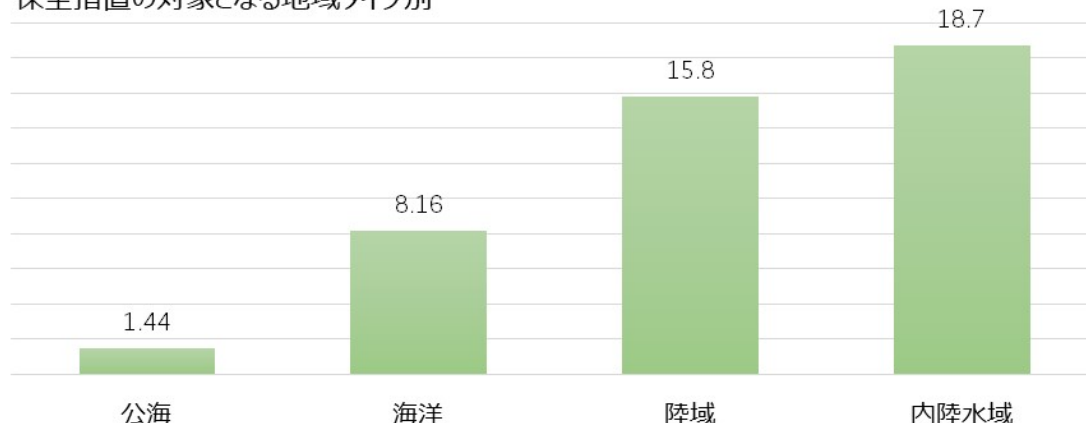
この合意では、自然の保全のために年間 2000 億米ドル（約 26 兆円）を費やすという目標が設定されました。公共セクターの資金とは別に、民間資金によるレバレッジ、官民連携のファイナンス促進、およびインパクトファンドやその他の枠組みを通じて生物多様性への投資が推進される可能性があります。

さらに、プラスチック汚染の撲滅に取り組むとともに、総合的な病害虫管理体系の確立を通じて農薬の全体のリスクを 50%削減することで、汚染を削減する必要も示されました。

図表 1

保護地域の進捗状況（全体における比率%）

保全措置の対象となる地域タイプ別



出所：国連 "Explore the World's Protected Areas"（2023年1月）

リスクを理解するカギ：情報開示

投資家は、生物多様性に与える影響を評価するために、企業に環境データを開示するよう要求しています。しかし、世界最大の環境開示システムを運営する非営利団体である CDP（Carbon Disclosure Project）のデータによれば、ほとんどの企業が生物多様性へのコミットメントを行動に移していないことが示されています[4]。

CDP が調査した 8850 社の企業のうち、31%が生物多様性関連のイニシアチブを公約・承認（両方もしくはいずれか）しており、さらに 25%が今後 2 年間に行う予定としているものの、企業の 50%以上は生物多様性への取り組みを推進するための行動を起こしていません。CDP は最近の調査で、約 29500 社の企業がこうした開示要求に応じなかったため、低評価となる「F」スコアを受け取ったと指摘しています。

生物多様性グローバルフレームワーク（GBF）は各国政府に対して、企業や金融機関が生物多様性に関連するリスクや依存関係、影響を開示するよう推奨する措置を講じるよう求めています。

透明性の向上を求める圧力が強まれば、企業が生物多様性の損失を減らすためにより多くの行動を起こすことにつながる可能性があります。それは、投資家がポートフォリオにおける生物多様性関連のリスクと機会を理解することにも役立つはずです。

投資家や資産運用会社ができることは？

COP15 の交渉担当者は、金融セクターが 2030 年末までに自然の損失を食い止め、かつそれを回復させる方法に投資する必要があることに合意しました。ポールソン研究所（Paulson Institute）の調査によると、現在、自然システムの保護のために年間 7000 億米ドル（約 91 兆円）の資金不足があるとされています。このギャップを減らすための 2 つの方法が概説されています。

- ・生物多様性にとって有害な補助金の削減
- ・生物多様性のための財源の拡大

こうした財源には、炭素市場や生物多様性のクレジット、グリーンな金融商品といったものが含まれます。生物多様性グローバルフレームワーク（GBF）の情報開示セクションを支持するとともに、BNP パリバ・アセットマネジメントでは、以下の項目を支持しています

- ・資金の流れと世界の生物多様性の目標を一致させることを目指す、野心のある変革的なポスト 2020（2020 年以降）のグローバルフレームワークに合意する
- ・フレームワークの導入を成功に導くよう各国の生物多様性戦略とアクションプランを強化し、生物多様性の目標を達成するための国内政策を実施する
- ・金融機関が生物多様性関連のリスクと機会に取り組むことができるよう規制環境を確立する（一貫して、意思決定に役立つような企業の情報開示要件の導入を含む）

BNP パリバ・アセットマネジメントは、2021 年に生物多様性ロードマップを公表し、自然の損失を減らすための方向性を定めました。私たちは、この金融システムに対するシステムリスクに対処するためには、協調的な取り組みが必要であると考えています。COP15 において、私たちが他の投資家とともに「ネイチャー・アクション 100（Nature Action 100）」の設立を発表したのはそのような経緯です。このイニシアチブは、投資家が投資先企業における自然関連リスクと依存性に対する緊急行動を促進することを目的としています。正式な発足は 2023 年春となる予定です。

北米のヘッド・オブ・スチュワードシップを務める Adam Kanzer は以下のように述べています。

「何年にもわたって、多くの企業と生物多様性危機の側面に触れた重要な投資家エンゲージメントを行ってきました。しかし、2030 年までに自然の損失を元に戻すことに焦点を当て、生物多様性を最前線かつ中心に置いたものではありませんでした。「ネイチャー・アクション 100」は、そのギャップを埋めることを目指しており、企業がネイチャー・ポジティブな道筋を歩めるようサポートするため、さまざまな企業の最重要な影響に対してエンゲージメントを行います。私たちに残された時間は多くありません。」

<ご参照>

- [1] Adam Kanzer の COP15 の目標に関する [Talking heads podcast](#) もご参照ください。2030 年までに森林伐採などの活動による人為的な自然損失を元に戻し、空気や水の浄化などの生態系サービスを確保するためのロードマップについて解説しています。
- [2] 出所 : [Funding the GBF and 30×30 — Campaign For Nature](#)
- [3] 動画 [COP15 drafts framework for biodiversity recovery \(video\) \(bnpparibas-am.com\)](#) もご参照ください。
- [4] [COP15: Engaging with investors on biodiversity loss \(bnpparibas-am.com\)](#) もご参照ください。

当資料は、BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「VIEWPOINT」(英文サイト)に掲載された Robert-Alexandre Poujade, Biodiversity Lead による “ COP15 highlights the need to do more on biodiversity loss ” (2023 年 1 月 6 日付) を翻訳したものです。

ご留意事項

- 本資料は BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「VIEWPOINT」（英文サイト）に掲載された内容を、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中で掲載されている銘柄はご説明のための参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。
- 環境・社会・ガバナンス（ESG）投資に関するリスク：ESG と持続可能性を統合する際、EU 基準で共通または統一された定義やラベルがないため、ESG 目標を設定する際に資産運用会社によって異なるアプローチが取られる場合があります。これは ESG と持続可能性の基準を統合した投資戦略を比較することが困難であることを意味しており、同じ名称が用いられていても異なる測定方法に基づいている場合があるということです。保有銘柄の ESG や持続可能性に関する評価において、資産運用会社は、外部の ESG 調査会社から提供されたデータソースを活用する場合があります。ESG 投資は発展途上の分野であるため、こうしたデータソースは不完全、不正確、または利用できない場合があります。投資プロセスにおいて責任ある企業行動指針を適用することで、特定の発行体やセクターが除外される場合があります。その結果、当該指針を適用しない類似の投資戦略のパフォーマンスよりも良くなったり、悪くなったりする場合があります。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 378 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会